



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588
 代表者 (役職名) 取締役社長
 (氏名) 前田 義廣
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長
 (氏名) 原 恒之
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

TEL (03)6422 - 7007
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 2 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	492,970	3.5	26,075	15.0	22,962	17.4	13,382	24.3
19 年 3 月期	510,845	15.2	22,670	32.1	19,566	32.2	10,763	78.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	48.20	-	9.7	6.8	5.3
19 年 3 月期	38.72	-	8.1	5.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 335 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	313,899	161,169	44.6	504.00
19 年 3 月期	358,252	158,812	38.3	494.73

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 139,886 百万円 19 年 3 月期 137,365 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	9,014	13,518	8,813	63,958
19 年 3 月期	41,236	9,358	20,716	79,736

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 5.00	円 銭 6.00	円 銭 11.00	百万円 3,054	% 28.4	% 2.3
20 年 3 月期	5.50	6.50	12.00	3,330	24.9	2.4
21 年 3 月期 (予想)	5.50	6.50	12.00		24.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間 通 期	240,000	4.7	10,200	3.7	8,800	5.2	4,400	15.1	15.85
	500,000	1.4	27,000	3.5	23,500	2.3	13,400	0.1	48.28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 288,145,704株 19年3月期 288,145,704株
 期末自己株式数 20年3月期 10,598,347株 19年3月期 10,489,478株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	266,537	10.6	5,008	16.5	9,004	10.9	7,777	24.1
19年3月期	297,995	17.4	4,298	15.6	10,110	11.0	6,265	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	28.01	-
19年3月期	22.54	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	204,069	117,124	57.4	421.99
19年3月期	237,995	113,038	47.5	407.11

(参考) 自己資本 20年3月期 117,124百万円 19年3月期 113,038百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する事項は、資料の5～8ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、輸出は堅調に推移しましたが、原油・原材料の高騰や景況感の悪化もあって、個人消費及び設備投資が伸び悩むなど、景気は減速いたしました。

海外の景気は、サブプライム問題や資源高騰により、米国では急激に悪化しましたが、欧州では底堅く、アジアでは総じて拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」の達成に向けて、ソリューション提案力の強化等により主力商品の拡販に努めるとともに、原価・品質・供給の競争力強化を企図したモノづくり力の強化、開発・調達・生産・営業における業務プロセス改革による経営体質の強化等に鋭意努めてまいりました。

また、平成19年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡するとともに、同年12月28日付にて東北リコー(株)からバーコード事業を譲り受け、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中することで、より強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

売上高につきましては、複合機は伸長しましたが、家電事業譲渡等の影響から、前連結会計年度比3%減の4,929億70百万円となりました。損益面につきましては、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は前連結会計年度比15%増の260億75百万円、経常利益は前連結会計年度比17%増の229億62百万円、当期純利益は前連結会計年度比24%増の133億82百万円となりました。

個別業績につきましては、売上高は、家電事業譲渡や、前事業年度後半に需要が集中した影響などから、前事業年度比11%減の2,665億37百万円となりました。損益面は、減収となったものの、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は前事業年度比17%増の50億8百万円、経常利益は前事業年度比11%減の90億4百万円、当期純利益は前事業年度比24%増の77億77百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の低迷を背景とした厳しい状況にある中で、海外向け新POSターミナルの投入、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内のショッピングセンター向けシステムや、海外の専門店向けPOSターミナルは伸長しましたが、前連結会計年度後半に需要が集中したこともあって、売上は減少いたしました。

その他の製品は、オートIDシステム及びサプライ商品をはじめ、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前連結会計年度比2%減の1,923億20百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比14%増の103億30百万円となりました。

画像情報通信事業

複合機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等を取り扱っている画像情報通信事業は、米国の景気悪化や競合他社との価格競争が一段と進む厳しい事業環境の中で、新製品の開発・投入、直系販売網の拡充、ブラジル、ロシア、インド、中国等成長市場での更なる拡販、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、米国の景気悪化の影響を受けましたが、欧州及び成長市場で伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドやプリンタは伸長しましたが、専用端末機が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前連結会計年度比1%減の3,069億59百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比19%増の157億21百万円となりました。

家電事業他

当社は、平成19年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。

(注) オートID (Automatic Identification) システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

東芝家電製造(株)は、現在の東芝ホームアプライアンス(株)であります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、資源高騰や米国の景気減速の影響もあって、個人消費及び輸出が伸び悩み、景気は後退懸念を抱えながら一進一退で推移することが予想されます。

海外の景気は、サブプライム問題や資源高騰もあって、米国・欧州では減速しますが、アジアでは概ね拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き「利益ある持続的成長の実現」を目指して、新製品の開発・投入、モノづくり力の強化、営業の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略強化と営業効率の向上、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

平成20年度(次期)における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器等の開発・製造・販売・保守サービスを行うリテールソリューション事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内での営業力の強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充等により、事業規模の拡大及び収益体質の強化に努めてまいります。

・ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービスを行うドキュメントシステム事業は、フルカラー複合機等の戦略的新商品の開発・投入・拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での拠点拡充等による更なる事業拡大に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化により、収益力の強化を図ってまいります。

・オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービスを行うオートID・プリンタ事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、新体制下で事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

(注) RFID(Radio Frequency Identification)とは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

平成20年度(次期)の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績予想 >

【連結】 売上高	5,000億円
営業利益	270億円
経常利益	235億円
当期純利益	134億円

< 次期のセグメント別の状況に関する予想 >

【連結】 ()内は平成19年度比。

	売上高		営業利益	
リテールソリューション事業	1,800億円	()	105億円	()
ドキュメントシステム事業	2,800億円	()	137億円	()
オートID・プリンタ事業	520億円	()	28億円	()
消去	120億円			
計	5,000億円	(101%)	270億円	(104%)

< ご参考 > 当連結会計年度までの事業の種類別セグメントにより区分した次期の業績予想は、下記をご参照下さい。

【連結】 ()内は平成19年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,970億円	(102%)	105億円	(102%)
画像情報通信事業	3,150億円	(103%)	165億円	(105%)
家電事業他	億円	()	億円	()
消去	120億円			
計	5,000億円	(101%)	270億円	(104%)

なお、この業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均 100 円、対ユーロ平均 150 円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、着実な事業利益の創出に加え、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努めましたが、前連結会計年度末に大口物件の影響にともなう仕入債務の一時的な増加により、当連結会計年度における支払いが増加したことなどから、前連結会計年度に対し322億22百万円減少の90億14百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、家電事業譲渡による収入がありましたが、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を引き続き行った結果、前連結会計年度に対し41億60百万円増加の135億18百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローはマイナス45億3百万円となり、前連結会計年度に対し363億81百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済に努めたことなどから、マイナス88億13百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より157億78百万円減少して、639億58百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

当連結会計年度に引き続き、直系販売網拡充、研究開発投資等の戦略投資を継続するとともに、主要設備の新設・拡充を計画しております。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、配当金の支払いのほか、借入金の返済に努めてまいります。この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	45.3%	44.4%	39.6%	38.3%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	53.5%	53.2%	54.6%	53.5%
債務償還年数	0.7年	0.8年	2.0年	0.5年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8	58.3	30.4	46.1	10.8

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は1株当たり6円50銭とし、年間配当は前事業年度に比べ1円増配の1株当たり12円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、本年6月2日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当は、中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は1株当たり6円50銭とし、年間配当は1株当たり12円とさせていただく見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 87 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーイーアール、テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

(2) 画像情報通信事業

複合機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

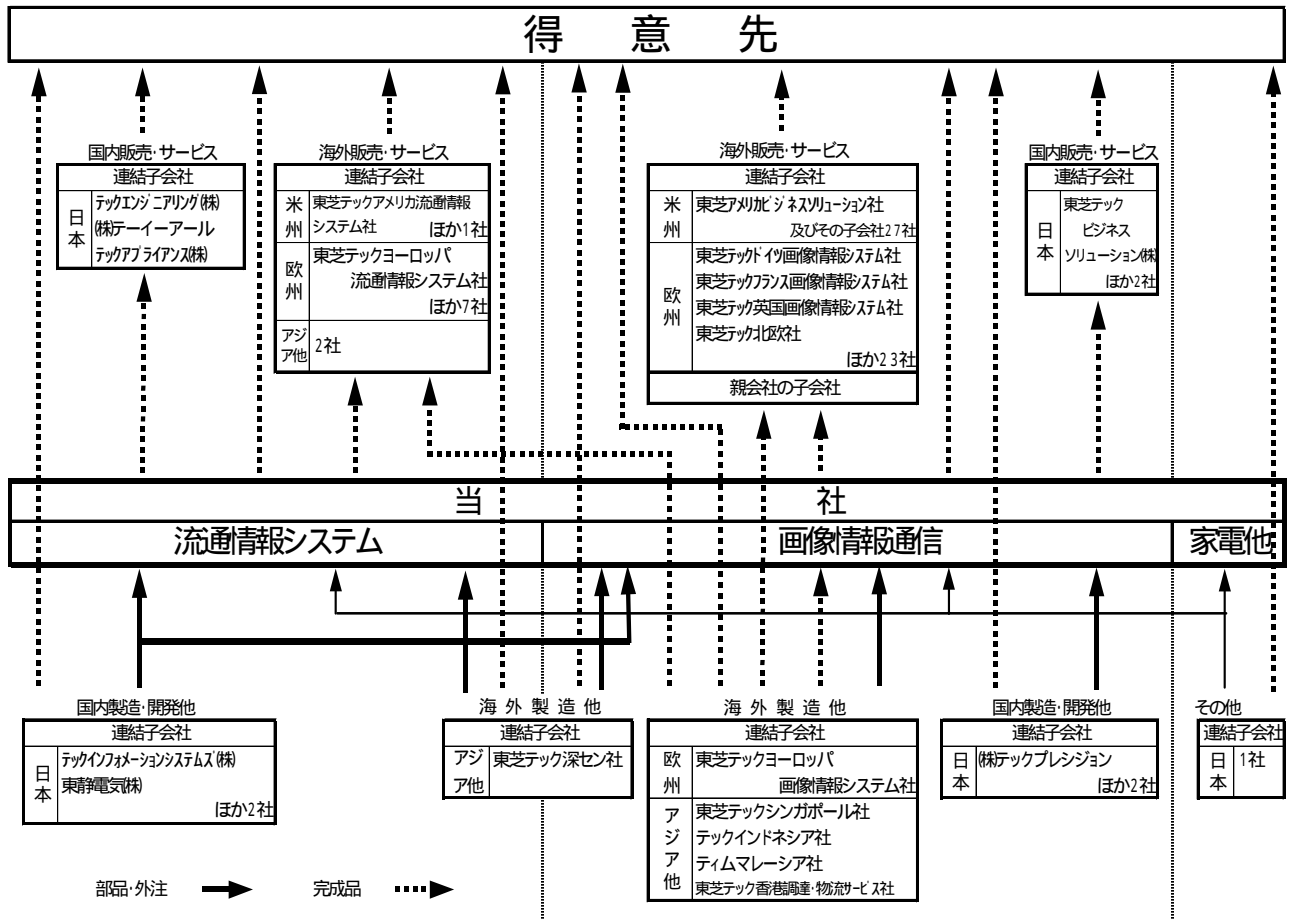
< 主な関係会社 >

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(注) 当社は、平成 19 年 6 月 1 日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「利益ある持続的成長」の実現を基本方針として、「商品力の強化(成長エンジンの開発・投入、モノづくり力の強化)」、「販売力の強化(営業力の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略と営業効率の向上)」、「経営体質の強化(構造改革加速と経営品質向上、資産の効率化)」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、コスト構造改革、事業運営体制の効率化などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

連 結 損 益 計 算 書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	20年3月期		19年3月期		増 減 額	比 率
	自 H19年4月 1日 至 H20年3月31日	%	自 H18年4月 1日 至 H19年3月31日	%		
売 上 高	492,970	100.0	510,845	100.0	17,875	97
売 上 原 価	262,632	53.3	292,201	57.2	29,569	90
売 上 総 利 益	230,337	46.7	218,644	42.8	11,693	105
販売費及び一般管理費	204,262	41.4	195,973	38.4	8,289	104
営 業 利 益	26,075	5.3	22,670	4.4	3,405	115
営業外収益	3,058	0.7	3,327	0.7	269	92
営業外費用	6,171	1.3	6,431	1.3	260	96
経 常 利 益	22,962	4.7	19,566	3.8	3,396	117
特別利益	225	0.0	3,008	0.6	2,783	7
家電事業譲渡益	225		-		225	
研修施設売却益	-		3,008		3,008	
特別損失	947	0.2	3,495	0.7	2,548	27
事業構造改革費用	947		-		947	
特別退職費用	-		2,932		2,932	
厚生施設売却損	-		562		562	
税金等調整前当期純利益	22,240	4.5	19,079	3.7	3,161	117
法人税、住民税及び事業税	7,339		8,553		1,214	
法人税等調整額	226		1,808		1,582	
少数株主利益	1,745		1,570		175	
当 期 純 利 益	13,382	2.7	10,763	2.1	2,619	124

連 結 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	20年3月期 (H20.3.31)	19年3月期 (H19.3.31)	増 減 額	期 別 科 目	20年3月期 (H20.3.31)	19年3月期 (H19.3.31)	増 減 額
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	199,089	236,646	37,557	(流動負債)	123,098	167,006	43,908
現金及び預金	20,677	27,659	6,982	支払手形及び買掛金	46,363	72,330	25,967
グループ預け金	43,280	52,076	8,796	短期借入金	14,474	19,086	4,612
受取手形及び売掛金	76,995	87,847	10,852	未払法人税等	1,913	7,031	5,118
たな卸資産	40,328	50,745	10,417	役員賞与引当金	91	80	11
繰延税金資産	10,537	10,867	330	その他	60,255	68,477	8,222
その他	10,510	10,961	451	(固定負債)	29,631	32,433	2,802
貸倒引当金	3,239	3,512	273	長期借入金	27	673	646
				退職給付引当金	27,515	27,371	144
(固定資産)	114,809	121,605	6,796	役員退職慰労引当金	349	297	52
<有形固定資産>	33,701	34,611	910	その他	1,739	4,090	2,351
建物及び構築物	10,403	11,069	666	負債合計	152,730	199,439	46,709
機械装置及び運搬具	8,641	9,614	973	【純資産の部】			
工具器具及び備品	7,926	10,004	2,078	(株主資本)	139,931	131,347	8,584
土地	2,874	2,776	98	資本金	39,970	39,970	-
建設仮勘定	3,855	1,147	2,708	資本剰余金	52,988	52,986	1
<無形固定資産>	48,104	46,678	1,426	利益剰余金	51,113	42,451	8,661
のれん	41,223	39,099	2,124	自己株式	4,141	4,061	79
その他	6,880	7,578	698	(評価・換算差額等)	45	6,017	6,062
<投資その他の資産>	33,003	40,315	7,312	その他有価証券	613	1,057	444
投資有価証券	4,187	12,563	8,376	評価差額金	-	2	2
繰延税金資産	21,485	20,406	1,079	繰延ヘッジ損益	-	2	2
その他	7,470	7,468	2	為替換算調整勘定	658	4,957	5,615
貸倒引当金	139	122	17	(少数株主持分)	21,282	21,447	164
				純資産合計	161,169	158,812	2,356
資産合計	313,899	358,252	44,353	負債、純資産合計	313,899	358,252	44,353

(注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 保証債務
- 輸出為替手形(信用状なし)割引高

20年3月期 19年3月期

89,730 96,307

1,155 1,846

1,579 1,657

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(金額単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	39,970	52,986	42,451	4,061	131,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,192		3,192
当期純利益			13,382		13,382
自己株式の取得				81	81
自己株式の処分		1		2	4
連結範囲変更による変動額等			1,527		1,527
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	8,661	79	8,584
平成20年3月31日 残高	39,970	52,988	51,113	4,141	139,931

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,192
当期純利益						13,382
自己株式の取得						81
自己株式の処分						4
連結範囲変更による変動額等						1,527
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	444	2	5,615	6,062	164	6,227
連結会計年度中の変動額合計	444	2	5,615	6,062	164	2,356
平成20年3月31日 残高	613	-	658	45	21,282	161,169

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	39,970	52,986	34,539	3,318	124,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,783		2,783
役員賞与			57		57
当期純利益			10,763		10,763
自己株式の取得				745	745
自己株式の処分		0		2	2
その他			10		10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	7,911	743	7,169
平成19年3月31日 残高	39,970	52,986	42,451	4,061	131,347

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,217	-	2,669	3,887	20,357	148,423
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,783
役員賞与						57
当期純利益						10,763
自己株式の取得						745
自己株式の処分						2
その他						10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	160	2	2,287	2,130	1,090	3,220
連結会計年度中の変動額合計	160	2	2,287	2,130	1,090	10,389
平成19年3月31日 残高	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	20年3月期	19年3月期	増減額
		自H19年4月1日 至H20年3月31日	自H18年4月1日 至H19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,240	19,079	3,161
減価償却費		13,820	14,265	445
貸倒引当金の増減額(減少:)		251	584	835
退職給付引当金の増減額(減少:)		184	63	247
受取利息及び受取配当金		1,513	1,177	336
支払利息		823	909	86
持分法による投資利益		-	335	335
有形固定資産売却益		-	3,008	3,008
有形固定資産売却損		326	1,155	829
投資有価証券売却益		-	405	405
投資有価証券売却損		6	-	6
投資有価証券評価損		140	107	33
売上債権の増減額(増加:)		12,191	14,856	27,047
たな卸資産の増減額(増加:)		8,799	2,035	10,834
仕入債務の増減額(減少:)		25,802	15,904	41,706
その他の		9,973	15,155	25,128
小計		20,624	45,406	24,782
利息及び配当金の受取額		1,523	1,194	329
利息の支払額		832	895	63
法人税等の支払額		12,301	5,191	7,110
法人税等の還付額		-	722	722
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,014	41,236	32,222
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		10,799	7,960	2,839
有形固定資産の売却による収入		413	5,948	5,535
無形固定資産の取得による支出		4,501	6,636	2,135
投資有価証券の取得による支出		736	853	117
投資有価証券の売却による収入		19	563	544
長期貸付金の貸付による支出		38	45	7
長期貸付金の回収による収入		62	64	2
その他の		2,063	440	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,518	9,358	4,160
+ フリー・キャッシュ・フロー		4,503	31,878	36,381
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少:)		4,262	14,947	10,685
長期借入金の返済による支出		685	1,522	837
自己株式の取得による支出		81	745	664
配当金の支払額		3,192	2,784	408
少数株主への配当金の支払額		595	718	123
その他の		4	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,813	20,716	11,903
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,409	799	4,208
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		16,727	11,961	28,688
現金及び現金同等物の期首残高		79,736	67,774	11,962
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		948	-	948
現金及び現金同等物の期末残高		63,958	79,736	15,778

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	20年3月期	19年3月期
連結貸借対照表の「現金及び預金」	20,677	27,659
連結貸借対照表の「グループ預け金」	43,280	52,076
連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物	63,958	79,736

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	87社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	26社 (画像情報通信事業の欧州買収販売会社15社 他11社)
連結除外	7社 (東芝テック流通情報機器深セン社 他6社)
持分法除外	1社 (東芝テックオランダ流通情報システム社)

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック深セン社、東芝テックポーランド社、オフィスドキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法)
在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産

主として定額法
米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

(III) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

(IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは5～15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ213百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ360百万円減少している。

連結財務諸表に関する注記事項

(1) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 504 円 00 銭

1株当たり当期純利益 48 円 20 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益 13,382百万円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式に係る当期純利益 13,382百万円

普通株式の期中平均株式数 277,596千株

(2) 重要な後発事象

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「流通情報システム事業」、「画像情報通信事業」及び「家電事業他」に区分していたが、家電事業の譲渡及び組織変更により、翌連結会計年度(平成21年3月期)より「リテールソリューション事業」、「ドキュメントシステム事業」及び「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		20年3月期	19年3月期	増減額	比率 %
売上高	流通情報システム	192,320	196,370	4,050	98
	(内 外部顧客向け)	(189,876)	(193,963)	(4,087)	98
	画像情報通信	306,959	311,093	4,134	99
	(内 外部顧客向け)	(300,511)	(302,890)	(2,379)	99
	家電他	2,895	14,222	11,327	20
	(内 外部顧客向け)	(2,582)	(13,992)	(11,410)	18
	計	502,175	521,686	19,511	96
	消去	9,205	10,840	1,635	-
	連結計	492,970	510,845	17,875	97
営業利益	流通情報システム	10,330	9,045	1,285	114
	画像情報通信	15,721	13,239	2,482	119
	家電他	23	385	362	-
	計	26,075	22,670	3,405	115
	消去	-	0	0	-
	連結計	26,075	22,670	3,405	115
資産	流通情報システム	77,314	79,209	1,895	98
	画像情報通信	201,002	221,239	20,237	91
	家電他	399	9,108	8,709	4
	計	278,716	309,557	30,841	90
	消去又は全社	35,183	48,696	13,513	-
	連結計	313,899	358,252	44,353	88
減価償却費	流通情報システム	2,802	2,919	117	96
	画像情報通信	10,946	10,710	236	102
	家電他	71	635	564	11
	連結計	13,820	14,265	445	97
資本的支出	流通情報システム	2,936	2,757	179	106
	画像情報通信	12,132	11,576	556	105
	家電他	36	693	657	5
	連結計	15,105	15,026	79	101

2. 所在地別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		20年3月期	19年3月期	増減額	比率 %
売上高	日 本	320,399	356,104	35,705	90
	(内 外部顧客向け)	(234,845)	(270,335)	(35,490)	87
	米 州	102,525	104,237	1,712	98
	(内 外部顧客向け)	(100,847)	(103,116)	(2,269)	98
	欧 州	121,612	105,868	15,744	115
	(内 外部顧客向け)	(115,458)	(99,679)	(15,779)	116
	ア ジ ア 他	106,752	105,830	922	101
	(内 外部顧客向け)	(41,819)	(37,714)	(4,105)	111
	計	651,290	672,041	20,751	97
	消 去	158,320	161,195	2,875	-
連 結 計	492,970	510,845	17,875	97	
営業利益	日 本	8,984	7,064	1,920	127
	米 州	4,811	4,478	333	107
	欧 州	5,748	2,277	3,471	252
	ア ジ ア 他	8,038	7,284	754	110
	計	27,582	21,104	6,478	131
	消 去	1,507	1,566	3,073	-
	連 結 計	26,075	22,670	3,405	115
資 産	日 本	232,706	247,958	15,252	94
	米 州	33,584	40,585	7,001	83
	欧 州	60,063	67,398	7,335	89
	ア ジ ア 他	42,867	46,083	3,216	93
	計	369,221	402,025	32,804	92
	消去又は全社	55,322	43,773	11,549	-
	連 結 計	313,899	358,252	44,353	88

3. 海外売上高

(金額単位:百万円)

摘 要		20年3月期	19年3月期	増減額	比率 %
米 州	125,084	125,785	701	99	
(連結売上高に占める割合)	(25.4%)	(24.6%)			
欧 州	124,572	109,501	15,071	114	
(連結売上高に占める割合)	(25.3%)	(21.4%)			
そ の 他	40,243	35,574	4,669	113	
(連結売上高に占める割合)	(8.2%)	(7.0%)			
海外売上高	289,900	270,861	19,039	107	
(連結売上高に占める割合)	(58.8%)	(53.0%)			
連結売上高	492,970	510,845	17,875	97	

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	20年3月期 自 H19年4月 1日 至 H20年3月31日		19年3月期 自 H18年4月 1日 至 H19年3月31日		増減額	比率
		%		%		
売 上 高	266,537	100.0	297,995	100.0	31,458	89
売 上 原 価	197,072	73.9	226,781	76.1	29,709	87
売 上 総 利 益	69,464	26.1	71,214	23.9	1,750	98
販売費及び一般管理費	64,456	24.2	66,915	22.5	2,459	96
営 業 利 益	5,008	1.9	4,298	1.4	710	117
営業外収益	8,188	3.1	9,400	3.2	1,212	87
営業外費用	4,191	1.6	3,588	1.2	603	117
経 常 利 益	9,004	3.4	10,110	3.4	1,106	89
特 別 利 益	225	0.1	3,008	1.0	2,783	7
家電事業譲渡益	225		-		225	
研修施設売却益	-		3,008		3,008	
特 別 損 失	348	0.2	5,477	1.8	5,129	6
事業構造改革費用	348		-		348	
特別退職費用	-		1,903		1,903	
関係会社株式評価損	-		3,010		3,010	
厚生施設売却損	-		562		562	
税 引 前 当 期 純 利 益	8,881	3.3	7,641	2.6	1,240	116
法人税、住民税及び事業税	746		3,525		2,779	
法 人 税 等 調 整 額	358		2,149		2,507	
当 期 純 利 益	7,777	2.9	6,265	2.1	1,512	124

貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	20年3月期 (H20.3.31)	19年3月期 (H19.3.31)	増減額	期別 科目	20年3月期 (H20.3.31)	19年3月期 (H19.3.31)	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	104,406	139,845	35,439	(流動負債)	68,025	105,437	37,412
現金及び預金	2,840	9,370	6,530	支払手形	905	794	111
グループ預け金	31,795	38,485	6,690	買掛金	32,838	59,306	26,468
受取手形	854	1,241	387	短期借入金	1	1	0
売掛金	40,410	53,225	12,815	未払金	8,875	11,944	3,069
製品	9,855	15,729	5,874	未払費用	7,595	11,208	3,613
半製品・仕掛品	2,611	2,716	105	未払法人税等	258	4,577	4,319
原材料・貯蔵品	1,747	2,017	270	役員賞与引当金	51	46	5
繰延税金資産	4,551	5,782	1,231	預り金	16,548	16,372	176
未収入金	9,103	10,390	1,287	その他	951	1,187	236
その他	1,158	1,654	496				
貸倒引当金	524	768	244	(固定負債)	18,919	19,519	600
(固定資産)	99,662	98,150	1,512	長期借入金	5	7	2
<有形固定資産>	18,904	18,112	792	退職給付引当金	18,797	19,417	620
建物	6,091	6,249	158	役員退職慰労引当金	115	94	21
構築物	405	411	6	負債合計	86,944	124,956	38,012
機械及び装置	3,277	3,312	35				
車両及び運搬具	10	15	5	【純資産の部】			
工具器具及び備品	3,877	5,739	1,862	資本金	39,970	39,970	-
土地	1,939	1,837	102	資本剰余金	52,988	52,986	1
建設仮勘定	3,302	546	2,756	資本準備金	49,183	49,183	-
<無形固定資産>	3,572	3,467	105	その他資本剰余金	3,805	3,803	1
ソフトウェア	2,822	2,668	154	利益剰余金	28,004	23,419	4,584
その他	749	798	49	その他利益剰余金	28,004	23,419	4,584
<投資その他の資産>	77,186	76,570	616	任意積立金	16,575	14,944	1,631
投資有価証券	3,757	4,504	747	繰越利益剰余金	11,428	8,475	2,953
関係会社株式及び出資金	54,135	53,930	205	自己株式	4,141	4,061	79
繰延税金資産	16,227	15,066	1,161	株主資本合計	116,822	112,315	4,507
差入保証金	1,996	1,945	51	その他有価証券評価差額金	301	720	419
その他	1,175	1,226	51	繰延ヘッジ損益	-	2	2
貸倒引当金	105	103	2	評価・換算差額等合計	301	723	421
				純資産合計	117,124	113,038	4,085
資産合計	204,069	237,995	33,926	負債及び純資産合計	204,069	237,995	33,926

(注記)

20年3月期 19年3月期

1.有形固定資産の減価償却累計額	54,398	59,525
2.保証債務	4,666	11,138
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	1,579	1,657

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	39,970	49,183	3,803	52,986	14,944	8,475	23,419	4,061	112,315
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立					237	237	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					26	26	-		-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					579	579	-		-
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-
剰余金の配当						3,192	3,192		3,192
当期純利益						7,777	7,777		7,777
自己株式の取得								81	81
自己株式の処分			1	1				2	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	1,631	2,953	4,584	79	4,507
平成20年3月31日 残高	39,970	49,183	3,805	52,988	16,575	11,428	28,004	4,141	116,822

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	720	2	723	113,038
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				3,192
当期純利益				7,777
自己株式の取得				81
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	419	2	421	421
事業年度中の変動額合計	419	2	421	4,085
平成20年3月31日 残高	301	-	301	117,124

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	39,970	49,183	3,802	52,986	12,716	7,254	19,971	3,318	109,610
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					351	351			-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立					579	579			-
別途積立金の積立					2,000	2,000			-
剰余金の配当						2,783	2,783		2,783
役員賞与						34	34		34
当期純利益						6,265	6,265		6,265
自己株式の取得								745	745
自己株式の処分			0	0				2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	2,227	1,220	3,448	743	2,705
平成19年3月31日 残高	39,970	49,183	3,803	52,986	14,944	8,475	23,419	4,061	112,315

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	884	-	884	110,494
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,783
役員賞与				34
当期純利益				6,265
自己株式の取得				745
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	163	2	160	160
事業年度中の変動額合計	163	2	160	2,544
平成19年3月31日 残高	720	2	723	113,038

役員 の 異 動

(平成20年6月26日開催の第83期定時株主総会等で正式決定予定)

1 . 代表取締役及び役付取締役の異動

(1) 新任予定

代表取締役 取締役社長	鈴 木 護	(現 取締役、常務執行役員、ドキュメントシステム事業本部長)
----------------	-------	--------------------------------

(2) 退任予定

代表取締役 取締役社長	前 田 義 廣	(株東芝 経営幹部に就任予定)
----------------	---------	-----------------

代表取締役	里 深 哲 郎	(顧問に就任予定)
-------	---------	-----------

2 . 取締役及び監査役の異動

(1) 取 締 役

新任予定

取 締 役	米 澤 敏 夫 【社外取締役】	(現 (株)東芝 取締役、代表執行役副社長)
-------	--------------------	------------------------

取 締 役	牛 山 和 昭	(現 常務執行役員、東芝テックビジネスソリューション(株) 代表取締役取締役社長)
-------	---------	---

取 締 役	三 浦 敬 市	(現 常務執行役員、リテール ソリューション事業本部長)
-------	---------	------------------------------

取 締 役	塩 田 高 明	(現 執行役員、オートID・プリンタ事業本部長付)
-------	---------	---------------------------

退任予定

取締役社長	前 田 義 廣	(株東芝 経営幹部に就任予定)
-------	---------	-----------------

取 締 役	里 深 哲 郎	(顧問に就任予定)
-------	---------	-----------

取 締 役	齋 藤 修	
-------	-------	--

(2) 監 査 役

新任予定

常勤監査役	齋 藤 隆 夫	(現 経理部長)
常勤監査役	大 和 聡 【社外監査役】	(現 (株)東芝 経営監査部グループ企画担当グループ長)
常勤監査役	堀 英 昭	(現 東芝テックビジネスソリューション(株) 取締役)
非常勤監査役	津 島 秀 夫 【社外監査役】	(現 (株)東芝 地域戦略部グループ経営担当参事)

退任予定

常勤監査役	宮 本 照 雄
常勤監査役	中 村 憲 之 【社外監査役】
常勤監査役	稲 塚 寛
非常勤監査役	窪 田 嘉 則 【社外監査役】

(3) 補欠監査役

選任予定

補欠監査役	中 山 純 史	(現 (株)東芝 地域戦略部長)
	【社外監査役】	

(注) 社外監査役の補欠監査役として選任いたします。

3. 執行役員の異動

(1) 新任予定

執行役員	鈴木良紀	(現 リテール ソリューション事業本部特需営業統括部長)
執行役員	浮田輝彦	(現 技術企画部コア技術開発センター長)
執行役員	神藤茂久	(現 リテール ソリューション事業本部中部支社長)
執行役員	原康三	(現 リテール ソリューション事業本部大仁事業所長)
執行役員	山本雅人	(現 リテール ソリューション事業本部海外事業部長)
執行役員	丹黒浩	(現 リテール ソリューション事業本部関西支社長)
執行役員	松本敏史	(現 ドキュメントシステム事業本部営業統括責任者、同第一事業部長)

(2) 昇格予定

社長執行役員	鈴木護	(現 常務執行役員)
専務執行役員	菊池祥泰	(現 常務執行役員)
専務執行役員	牛山和昭	(現 常務執行役員)
専務執行役員	三浦敬市	(現 常務執行役員)
常務執行役員	塩田高明	(現 執行役員)
常務執行役員	荻原優	(現 執行役員)
常務執行役員	犬伏浩	(現 執行役員)

(3) 退任予定

社長執行役員	前田義廣	(株)東芝 経営幹部に就任予定)
専務執行役員	里深哲郎	(顧問に就任予定)
常務執行役員	齋藤修	
常務執行役員	篠塚明彦	(テックエンジニアリング(株)顧問に就任予定)
常務執行役員	日良豊	
執行役員	二宮昌紀	
執行役員	落合信夫	
執行役員	井沢孝次	
執行役員	青木建夫	

(注) 上記に記載していない現在の取締役及び執行役員については、再任予定であります。

新任 代表取締役・取締役社長・社長執行役員候補者 略歴

すずき 鈴 木	まもる 護	昭和 50 年 3 月	早稲田大学政治経済学部卒業
		昭和 50 年 4 月	(株)東芝 入社
昭和 28 年 1 月 1 日生		平成 15 年 10 月	東芝システム欧州社 社長
		平成 18 年 4 月	当社 経営企画部長
		平成 18 年 6 月	当社 執行役員、経営企画部長
		平成 19 年 4 月	当社 執行役員、画像情報通信カンパニー社長
		平成 19 年 6 月	当社 取締役、常務執行役員、画像情報通信カンパニー社長
		平成 20 年 4 月	当社 取締役、常務執行役員、ドキュメントシステム事業本部長(現在)

新任 取締役候補者 略歴

よね 米	ざわ 澤	とし 敏	お 夫	昭和 43 年 3 月	金沢大学理学部卒業
				昭和 43 年 4 月	(株)東芝 入社
昭和 19 年 7 月 5 日生				平成 12 年 6 月	同社 常務
				平成 15 年 4 月	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 代表取締役取締役社長
				平成 17 年 6 月	(株)東芝 執行役専務
				平成 18 年 6 月	同社 取締役、代表執行役副社長
				平成 19 年 6 月	同社 取締役、代表執行役副社長、代表執行役社長補佐、自動車システム事業関係、品質統括本部長、CSR本部長、生産統括グループ担当(現在)

うし 牛	やま 山	かず 和	あき 昭	昭和 50 年 3 月	慶応義塾大学経済学部卒業
				昭和 50 年 4 月	(株)東芝 入社
				平成 9 年 6 月	東芝カナダ社 社長
				平成 14 年 1 月	当社 画像情報通信カンパニー海外市販 営業統括部長兼同特販営業統括部長
				平成 16 年 6 月	当社 執行役員、画像情報通信カンパニ ー海外市販営業統括部長兼同特販営業統 括部長
				平成 17 年 6 月	当社 取締役、常務執行役員、画像情報 通信カンパニー社長
				平成 19 年 4 月	当社 取締役、常務執行役員 東芝テックビジネスソリューション(株) 代表取締役取締役社長(現在)
昭和 28 年 1 月 19 日生	平成 19 年 6 月	当社 常務執行役員(現在)			
み 三	うら 浦	けい 敬	いち 市	昭和 49 年 3 月	日本大学商学部卒業
				昭和 49 年 4 月	当社 入社
				平成 16 年 10 月	当社 流通情報システムカンパニー営業 推進統括部長
				平成 17 年 6 月	当社 執行役員、流通情報システムカン パニー営業推進統括部長
				平成 18 年 5 月	当社 執行役員、流通情報システムカン パニー国内営業担当、同東京支社長
				平成 19 年 6 月	当社 常務執行役員、流通情報システム カンパニー国内営業担当、同東京支社長
				平成 20 年 4 月	当社 常務執行役員、リテール ソリュー ション事業本部長(現在)
昭和 26 年 7 月 8 日生					
しお 塩	だ 田	たか 高	あき 明	昭和 49 年 3 月	日本大学商学部卒業
				昭和 49 年 4 月	当社 入社
				平成 14 年 4 月	当社 流通情報システムカンパニー本店 営業統括部長
				平成 16 年 4 月	当社 流通情報システムカンパニー九州 支社長
				平成 18 年 4 月	当社 流通情報システムカンパニー中部 支社長
				平成 18 年 6 月	当社 執行役員、流通情報システムカン パニー中部支社長
				平成 20 年 4 月	当社 執行役員、オート I D・プリンタ 事業本部長付(現在)
昭和 26 年 9 月 18 日生					

新任 監査役 候補者 略歴

さいとう たかお 齋 藤 隆 夫 昭和 28 年 11 月 10 日生	昭和 51 年 3 月	明治学院大学経済学部卒業
	昭和 51 年 4 月	当社 入社
	平成 10 年 6 月	当社 経理部グループ主計担当グループ長
	平成 12 年 5 月	当社 流通情報システムカンパニー経理部長
	平成 18 年 10 月	当社 経理部長 (現在)
やま と さとし 大 和 聡 昭和 27 年 8 月 31 日生	昭和 51 年 3 月	東北大学工学部卒業
	昭和 51 年 4 月	(株)東芝 入社
	平成 14 年 5 月	同社 経営監査部グループ経営監査第一担当グループ長
	平成 15 年 4 月	同社 経営監査部グループ経営監査第四担当グループ長
	平成 17 年 4 月	同社 経営監査部グループ企画担当グループ長 (現在)
ほり ひで あき 堀 英 昭 昭和 27 年 10 月 11 日生	昭和 50 年 3 月	新潟大学人文学部卒業
	昭和 50 年 4 月	当社 入社
	平成 9 年 4 月	当社 情報通信事業部企画業務部長
	平成 11 年 1 月	当社 画像情報通信カンパニー総務部長
	平成 17 年 10 月	東芝テックビジネスソリューション(株) 取締役 (現在)
つしま ひで お 津 島 秀 夫 昭和 30 年 1 月 2 日生	昭和 55 年 3 月	東京大学法学部卒業
	昭和 55 年 4 月	(株)東芝 入社
	平成 14 年 10 月	同社 グループ経営部参事
	平成 16 年 6 月	同社 グループ経営部グループ企画・管理担当参事
	平成 19 年 6 月	同社 地域戦略部グループ経営担当参事 (現在)

補 欠 監 査 役 候 補 者 略 歴

なか やま じゅん じ 中 山 純 史	昭和 53 年 3 月 昭和 53 年 4 月 平成 14 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 19 年 6 月	慶応義塾大学商学部卒業 (株)東芝 入社 同社 デジタルメディアネットワーク社 経営企画部長 東芝シンガポール社 社長 (株)東芝 地域戦略部長 (現在)
昭和 30 年 11 月 11 日生		

新 任 執 行 役 員 候 補 者 略 歴

すず き よし のり 鈴 木 良 紀	昭和 50 年 3 月 昭和 50 年 4 月 平成 11 年 1 月 平成 16 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 20 年 4 月	明治大学経営学部卒業 当社 入社 当社 流通情報システムカンパニー本店 営業統括部システム営業第一部長 当社 流通情報システムカンパニー本店 営業統括部副統括部長 当社 流通情報システムカンパニー本店 営業統括部長 当社 リテール ソリューション事業本 部特需営業統括部長 (現在)
昭和 27 年 8 月 30 日生		
うき た てる ひこ 浮 田 輝 彦	昭和 52 年 3 月 昭和 57 年 4 月 平成 14 年 1 月 平成 14 年 4 月 平成 20 年 4 月	京都大学大学院工学研究科修士課程 (情 報工学専攻) 修了 (株)東芝 入社 当社 画像情報通信カンパニーデジタル ソリューション研究所デジタルソリュー ション部長 当社 技術本部コア技術開発センター長 当社 技術企画部コア技術開発センター 長 (現在)
昭和 28 年 2 月 25 日生		

かん どう しげ ひさ
神 藤 茂 久
昭和 29 年 2 月 17 日生

昭和 51 年 3 月 高千穂商科大学商学部卒業
昭和 51 年 4 月 当社 入社
平成 12 年 4 月 当社 流通情報システムカンパニー神奈
川支社流通システム営業部長
平成 18 年 4 月 当社 流通情報システムカンパニー東京
支社副支社長
平成 20 年 4 月 当社 リテール ソリューション事業本
部中部支社長 (現在)

はら こう ぞう
原 康 三
昭和 29 年 6 月 26 日生

昭和 50 年 3 月 沼津工業高等専門学校卒業
昭和 50 年 4 月 当社 入社
平成 14 年 6 月 当社 流通情報システムカンパニー大仁
事業所製造部長
平成 18 年 4 月 当社 流通情報システムカンパニー大仁
事業所副事業所長
平成 18 年 10 月 当社 流通情報システムカンパニー大仁
事業所長
平成 20 年 4 月 当社 リテール ソリューション事業本
部大仁事業所長 (現在)

やま もと まさ と
山 本 雅 人
昭和 32 年 6 月 9 日生

昭和 55 年 3 月 早稲田大学社会科学部卒業
昭和 55 年 4 月 当社 入社
平成 7 年 4 月 当社 企画・生産本部生産資材・管理部
グループ資材管理担当課長
平成 16 年 4 月 東芝テックシンガポール社 取締役 (現
在)
平成 19 年 10 月 当社 特機・プリンタ事業部副事業部長、
流通情報システムカンパニー海外営業統
括部副統括部長
平成 20 年 4 月 当社 リテール ソリューション事業本
部海外事業部長 (現在)

たん ごく ひろし
丹 黒 浩
昭和 32 年 9 月 24 日生

昭和 56 年 3 月 成蹊大学工学部卒業
昭和 56 年 4 月 当社 入社
平成 14 年 3 月 当社 流通情報システムカンパニー関西
支社市販営業部長
平成 17 年 4 月 当社 流通情報システムカンパニー東京
支社情報システム営業部長
平成 18 年 4 月 当社 流通情報システムカンパニー東京
支社副支社長
平成 20 年 4 月 当社 リテール ソリューション事業本
部関西支社長 (現在)

まつ 松	もと 本	とし 敏	ふみ 史	昭和 56 年 3 月	東京外国語大学外国語学部卒業
				昭和 56 年 4 月	(株)東芝 入社
				平成 12 年 4 月	当社 画像情報通信カンパニー企画部長
				平成 15 年 4 月	東芝アメリカビジネスソリューション社 取締役
				平成 18 年 6 月	当社 画像情報通信カンパニー M F P 事 業統括部長
				平成 19 年 10 月	当社 画像情報通信カンパニー営業統括 責任者
				平成 20 年 4 月	当社 ドキュメントシステム事業本部営 業統括責任者、同第一事業部長 (現在)

昭和 32 年 7 月 21 日生

(注) (株)東芝の昭和 59 年 3 月以前の商号は、東京芝浦電気(株)であります。

以 上

東芝テック 決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 海外売上高、海外生産高の推移
4. 資源投入状況の推移

2008年 4月25日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度予想
売 上 高	355,112	376,187	443,401	510,845	492,970	500,000
前 期 比 (%)	104%	106%	118%	115%	97%	101%
営 業 利 益	15,034	16,194	17,157	22,670	26,075	27,000
前 期 比 (%)	118%	108%	106%	132%	115%	104%
経 常 利 益	12,252	14,431	14,804	19,566	22,962	23,500
前 期 比 (%)	134%	118%	103%	132%	117%	102%
税金等調整前当期純利益	10,639	10,990	13,793	19,079	22,240	22,500
前 期 比 (%)	156%	103%	126%	138%	117%	101%
当 期 純 利 益	7,990	6,347	6,033	10,763	13,382	13,400
前 期 比 (%)	202%	79%	95%	178%	124%	100%
1株当たり当期純利益(円)	28.16	22.44	21.40	38.72	48.20	48.28
連結子会社数(社)	32	37	69	68	87	87
持分法適用会社数(社)	-	7	1	1	-	-
連単倍率(当期純利益)	2.26	1.57	0.87	1.72	1.72	
平均レート(US\$)(円)	114.30	107.49	113.45	116.80	115.42	100.00
平均レート(EUR)(円)	132.96	135.17	137.79	149.55	162.56	150.00

[単独]

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
売 上 高	245,288	257,509	253,930	297,995	266,537
前 期 比 (%)	102%	105%	99%	117%	89%
営 業 利 益	6,851	5,691	3,719	4,298	5,008
前 期 比 (%)	110%	83%	65%	116%	117%
経 常 利 益	7,065	8,314	9,111	10,110	9,004
前 期 比 (%)	142%	118%	110%	111%	89%
税引前当期純利益	5,199	5,421	8,462	7,641	8,881
前 期 比 (%)	147%	104%	156%	90%	116%
当 期 純 利 益	3,528	4,054	6,966	6,265	7,777
前 期 比 (%)	151%	115%	172%	90%	124%
1株当たり配当額(円)	6.00	8.00	9.00	11.00	12.00
1株当たり当期純利益(円)	12.41	14.33	24.84	22.54	28.01

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度予想
流通情報システム	163,012	166,878	173,687	196,370	192,320	197,000
前期比 (%)	104%	102%	104%	113%	98%	102%
構成比 (%)	45%	44%	38%	38%	38%	38%
画像情報通信	182,037	200,473	263,564	311,093	306,959	315,000
前期比 (%)	106%	110%	131%	118%	99%	103%
構成比 (%)	50%	52%	58%	60%	61%	62%
家電他	16,809	15,864	15,143	14,222	2,895	-
前期比 (%)	90%	94%	95%	94%	20%	-
構成比 (%)	5%	4%	4%	2%	1%	-
小 計	361,859	383,216	452,396	521,686	502,175	512,000
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	6,746	7,029	8,994	10,840	9,205	12,000
合 計	355,112	376,187	443,401	510,845	492,970	500,000
前期比 (%)	104%	106%	118%	115%	97%	101%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度予想
流通情報システム	5,767	6,595	7,891	9,045	10,330	10,500
営業利益率 (%)	3.5%	4.0%	4.5%	4.6%	5.4%	5.3%
画像情報通信	9,990	10,951	9,522	13,239	15,721	16,500
営業利益率 (%)	5.5%	5.5%	3.6%	4.3%	5.1%	5.2%
家電他	736	1,364	257	385	23	-
営業利益率 (%)	-4.4%	-8.6%	-1.7%	2.7%	0.8%	-
消 去	12	13	0	0	-	-
合 計	15,034	16,194	17,157	22,670	26,075	27,000
営業利益率 (%)	4.2%	4.3%	3.9%	4.4%	5.3%	5.4%

3. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
米 州	60,240	65,829	116,860	125,785	125,084
連結売上高に占める割合 (%)	17%	17%	26%	25%	25%
欧 州	84,813	94,135	103,111	109,501	124,572
連結売上高に占める割合 (%)	24%	25%	23%	21%	25%
そ の 他	26,626	27,480	32,854	35,574	40,243
連結売上高に占める割合 (%)	7%	7%	7%	7%	8%
合 計	171,680	187,446	252,825	270,861	289,900
連結売上高に占める割合 (%)	48%	50%	57%	53%	59%

[海外生産高比率/連結]

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
海外比率 (%)	46%	54%	63%	54%	66%

4. 資源投入状況の推移

(金額単位:百万円)

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度予想
連 結	7,633	8,692	11,037	8,390	10,604	15,000
前 期 比 (%)	104%	114%	127%	76%	126%	141%

研究開発費

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度予想
連 結	25,686	25,761	27,602	29,529	30,678	32,000
売上高比 (%)	7.2%	6.8%	6.2%	5.8%	6.2%	6.4%
前 期 比 (%)	105%	100%	107%	107%	104%	104%

期末在籍人員

摘 要	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度予想
連 結 (人)	13,673	14,468	19,601	19,958	20,673	22,000
前 期 比 (人)	337	795	5,133	357	715	1,327